

第 27 期

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	52,983	流動負債	21,606
現金及び預金	49	買掛金	12,758
売掛金	19,902	未払金	1,918
契約資産	13,130	未払消費税等	1,024
商品及び製品	401	未払費用	1,993
仕掛品	0	未払法人税等	412
前払費用	6,766	前受金	1,069
未収入金	458	預り金	40
預け金	12,255	賞与引当金	1,569
その他	18	その他	819
		固定負債	2,177
		リース債務	839
		資産除去債務	998
		その他	338
固定資産	13,611		
有形固定資産	5,895	負 債 合 計	23,784
建物	2,304	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	2,147	株主資本	42,633
リース資産	1,410	資本金	1,040
建設仮勘定	32	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	3,889	利益剰余金	40,723
ソフトウェア	2,715	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	1,173	その他利益剰余金	40,712
その他	0	繰越利益剰余金	40,712
投資その他の資産	3,826	評価・換算差額等	177
投資有価証券	286	その他有価証券評価差額金	177
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	859		
繰延税金資産	1,891		
その他	346		
		純 資 産 合 計	42,810
資 産 合 計	66,595	負 債 純 資 産 合 計	66,595

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

単位：百万円

売上高		142,080
売上原価		132,517
売上総利益		9,563
販売費及び一般管理費		5,118
営業利益		4,444
営業外収益		
受取利息	49	
受取配当金	352	
為替差益	21	
固定資産売却益	9	
違約金収入	26	
その他	2	462
営業外費用		
支払利息	28	
固定資産除却損	57	
その他	8	95
経常利益		4,811
税引前当期純利益		4,811
法人税、住民税及び事業税	1,604	
法人税等調整額	△ 192	1,411
当期純利益		3,400

会社計算規則に基づく公告事項

個 別 注 記 表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (2) 棚卸資産
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ①商品及び製品……………移動平均法
 - ②仕 掛 品……………個別法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間（3年以内）、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社は、情報サービス事業ならびにこれら付帯業務を主な事業として取り組んでおります。
これらの主な履行義務は、契約上合意した顧客のための各種ITサービスおよび契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発です。
契約上合意した顧客のための各種ITサービスについては、主にサービス提供期間に応じて収益を認識しております。
契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発については、開発中のシステムを他の顧客又は他の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有しているため、履行義務が一定の期間にわたり充足される取引と判断しております。発生原価に基づくインプット法によって、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,340百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 13,100百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,809百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	1,679百万円
仕入高	1,268百万円
営業経費	626百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	49百万円
受取配当金	350百万円

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主たる原因は、賞与引当金、減価償却超過額、資産除去債務等であります。
- 当社はグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税等の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニックホールディングス株式会社	被所有 間接100%	電子・電機機器等の製造及び販売	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等 短期預託 預託利息 通算税効果額の授受	1,073 367 123 10,713 49 1,133	売掛金 前受金 預け金 未払金	652 222 12,255 1,133

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

- 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	—	情報システムサービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	64,714 19,210 3,522	売掛金 契約資産 前受金	10,942 10,609 822
親会社の子会社	パナソニック株式会社	—	情報システムサービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	13,303 8,596 456	売掛金 契約資産 前受金	2,872 1,496 144
親会社の子会社	パナソニックコネクト株式会社	—	PC貸与サービス運営の委託等	業務委託料等	7,827	買掛金	745

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - 商品の販売等・業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,017円68銭
2. 1株当たり当期純利益	319円08銭

その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記
 - (1) 当該資産除去債務の概要
オフィスの一部について、不動産賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。
 - (2) 当該資産除去債務の金額算定方法
使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.65%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
 - (3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	-百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	994百万円
時の経過による調整額	4百万円
期末残高	998百万円